

基本事業コード	07010001	担当課所名	環境課
基本事業名	環境活動推進事業		
総合振興計画	分野	4 環境	
	政策	1 自然環境との共存	
	施策	1 自然環境保全活動の推進	総合振興計画 46 ページ

基本事業の概要	市民に環境学習の機会を提供するとともに、町会の花の植栽による環境美化活動や甲武信ユネスコエコパークにおける構成自治体と連携した各種取組、環境学習施設「吉田元気村」の施設受け入れ等を実施する。また、秩父市環境市民会議が主体性をもって運営できるよう支援し、その他の環境団体や関連企業との連携を通じて、環境保全の重要性に関する市民の意識向上を図り、環境活動の実践・活性化を目指す。
---------	---

対象	市民・企業・環境団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	環境保全や環境美化に対する関心を高め、環境保全活動の実践・活性化に繋げる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
環境学習推進事業参加者数	研修会・講演会・出前授業参加者数	成果指標 人	549	500	416	500	
花いっぱい推進協議会加入町会数	加入町会数	成果指標 町会	57	57	57	57	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	環境学習推進事業	指標:環境学習事業実施回数	10	成果指標	B	◎		
		12,592	78,089	808,000	11	回	維持: 拡充	
02	環境庶務事務	指標:予算適正執行率	100	成果指標	A			
		956,847	1,006,061	1,476,000	100	%	維持: 維持	
03	花いっぱい推進事業	指標:花配布数	20,000	活動指標	C			
		1,460,000	1,460,000	1,460,000	38,544	株	縮小: 縮小	
04	環境市民会議サポート事業	指標:団体件の意見交換・話し合い回数	4	成果指標	B			
		462,000	462,000	01へ合算	4	回	維持: 拡充	
05	ユネスコエコパーク推進事業	指標:—	—	成果指標	B			
		200,000	200,000	01へ合算	—		維持: 拡充	
06	元気村利用促進事業	指標:施設見学者数	50	成果指標	D	△		
		0	0	01へ合算	4	人	皆減: 休廃止	
07	環境審議会事務	指標:審議会開催数	1	活動指標	A			
		96,400	83,600	02へ合算	1	回	維持: 維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 3,187,839 3,289,750 3,744,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財			
	一般財源	3,187,839	3,289,750	3,744,000

正規職員 業務量 1.25人 1.15人
業務費(B) 7,672,964 7,225,417会計年度任用職員 業務量
(事業費に含む) 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 10,860,803 10,515,167

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 環境学習推進事業については、小学校2校4クラスでの出前授業、秩父市環境市民会議主催の環境セミナー4回・野外活動2回・研究発表会1回と、計画以上の事業を開催することができたが、環境セミナーへの参加者数が例年と比較し少なかった等の理由から、指標の目標値の参加者人数を下回る結果となっている。また、花いっぱい推進事業の指標については、花の植栽によって環境美化への意識を広めていくことを目的としているため、加入町会数とすることは適切であり、令和7年度は増減がなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 意図で示しているとおり、環境保全活動の実践及び活性化のためには、環境に関する講義を受けるなど、様々な環境活動に参加して意識を高め、それぞれの立場で実践することが重要であると考えており、現在、実施している事務事業は意図に沿った必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 環境保全や環境美化に対する関心を高めていくために、現在行っている市の関与は適切である。 行政だけではなく、市民や企業、環境団体のそれぞれが、主体性をもって環境保全や環境美化に関する取組を実践することが目標であるため、活動の充実具合によって、段階的に市の関与を減らしていく必要があると考える。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 地球温暖化をはじめとする環境問題や気候変動の影響が深刻化している中で、環境に関する知識や関心を高めていくことが大切である。特に、これからの地球の未来を担っていく子どもたちに、早期に環境学習の機会を与えることが重要であると考えており、最新の環境トピックや各学校からの要望やアンケート等を参考にしながら、出前授業プログラムの更なる充実を図っていくため、環境学習推進事業を重点化事業とした。 元気村利用促進事業については、施設見学で得られる効果が薄いこと、施設が本来のバイオマス発電所として機能していない状況であることから、施設見学の中止や施設の解体等を含めた検討を行う。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
市民の関心度が高い環境テーマによるセミナーを開催するとともに、大人から子どもまで年齢を問わず、多くの方が環境への知識を高められるよう学習機会の創出を検討する。 予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 子どもたちの環境への知識や関心を高められるよう、より効果的な環境学習の手法等を検討する。 環境学習出前授業において、子どもたちに最新の環境問題に関する情報を伝えられるよう、内容の更新を行った。一方で、4度開催した環境セミナーについては、子どもたちの参加が少なかったため、より市民の関心度が高いテーマのセミナーを開催するなど、さらなる検討をする 改善状況 △
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	改善状況
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案 環境市民会議の活動の充実具合に応じ、市の関与を減らし、独立性をもって環境保全や環境美化に関する取組を実践してもらえよう、引き続き検討する。	市民会議の活動の充実具合に応じ、市の関与を減らし、独立性をもって環境保全や環境美化に関する取組を実践してもらえよう、引き続き検討する。 環境市民会議が、独立性をもって環境保全や環境美化に関する取組を実践してもらえよう、検討協議を行った。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民の関心度が高い環境テーマを選択し、セミナー等を開催することで、参加者の増加が期待できる。また幅広い年齢層が、楽しみながら正しい理解を深められるイベント等の充実化を図ることで、市民の環境に対する意識・関心の高揚が図れるとともに、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて活躍する世代の育成を推進することができる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	諸 克和	電話番号 0494-22-2378
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07010002	担当課所名	環境課
基本事業名	地球温暖化対策推進事業		
総合振興計画	分野	4 環境	
	政策	1 自然環境との共存	
	施策	2 地球温暖化対策の推進	総合振興計画 47 ページ

基本事業の概要	地球規模の問題である「地球温暖化」に国を挙げて取り組むため、政府は令和2年10月に「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする」ことを宣言した。それに先んじて秩父市では、令和元年12月に、2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを宣言しており、この目標達成に資する各種の施策を継続的に実施する。
---------	--

対 象	市民・市職員
意 図 (対象をどのようにしたいか)	地球規模での環境問題に関して、地域から環境保全に取り組むことの必要性を理解し、実際に取り組んでもらう。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市役所温室効果ガス排出量		成果指標 t-CO2	8,611	4,902	9月確定		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	温暖化対策普及啓発事業	指標:市内小学校への温暖化対策授業受講者数			100	成果指標	B	
		0	0	07010001-01へ合併	112	人	維持 拡充	
02	次世代自動車推進事業	指標:公共施設EV充電器の利用件数			1,500	成果指標	B	◎
		628,660	176,000	462,000	1,288	件	維持 拡充	
03	省エネ家電買い替え助成金交付事業	指標:助成件数			100	成果指標	B	
		1,980,000	4,000,000	2,000,000	200	件	維持 拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		3,153,000	4,462,000	
事業費の合計(円) (A)		2,608,660	4,176,000	2,462,000
財源内訳	国庫支出金		2,000,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	2,608,660	2,176,000	2,462,000
正規職員	業務量	1.30人	1.35人	
	人件費(B)	7,979,882	8,482,011	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,588,542	12,658,011	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標の目標値は、秩父市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）で示す目標値と同様である。秩父市は、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを宣言しており、国の目標（温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で51%削減）に比べ、かなり高い目標（2013年度比で69%削減）を掲げている。令和6年度の温室効果ガス排出量は8,611t-CO ₂ で2013年度比で約45.5%削減したが、目標値に達していない状況である。公共施設への太陽光発電設備の導入推進等、「ゼロカーボンシティ実現」に向けた施策を計画的に実施していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業の意図を達成するためには、市民や市職員に地球温暖化の現状を知ってもらうことが大切であり、普及啓発事業は必要である。また、地球温暖化対策として市の温室効果ガス排出量削減に直結する事業も求められており、市公共施設や一般家庭におけるCO2排出量を削減できる事業を展開することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地球温暖化対策は、市が率先垂範にて実施し、その取組を市民や企業等に広げていく必要がある。 また、市も事業者者に位置づけられ、毎年温室効果ガス排出量を国と県へ報告する義務もあることから、市の関与は適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 次世代自動車推進事業について、年々、EVユーザーも増加しており、観光施設等へのEV充電設備を新設する必要性が生じている。 また、国の方針において、EV公用車の推進が示されていることから、EV充電設備の増設を進めるとともに、適正に運用・維持管理を行う必要があるとして、重点化事業として設定した。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	昨年度に引き続き、耐用年数を経過し故障等が懸念されるEV充電設備の入替を実施するとともに、設置事業者と連携し、既設EV充電設備に関する広報や効果的な活用方法を検討する。	昨年度に引き続き、耐用年数を経過し故障等が懸念されるEV充電設備の入替及び観光施設等へのEV充電設備の新設を事業者負担により実施する。 事業者と連携し、国の補助金を活用することで、市の財政負担なしで、三峰駐車場にEV充電設備2基を設置した。希望するすべての施設でEV充電設備の入替・設置が完了したわけではないため、引き続き事業者と連携し、事業を実施する。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、EVの導入が増加している状況下において、市施設・観光拠点等に効果的に充電設備を設置することで、地域の脱炭素化に寄与するとともに住民・観光客向けのサービスの充実を図ることができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	諸 克和	電話番号 0494-22-2378
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07010003	担当課所名	環境課
基本事業名	再生可能エネルギー推進事業		
総合振興計画	分野	4 環境	
	政策	1 自然環境との共存	
	施策	2 地球温暖化対策の推進	総合振興計画 47 ページ

基本事業の概要	国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、個人住宅・事業所の太陽光発電設備等の設置に対し補助金を交付するとともに、市公共施設への太陽光発電設備導入を推進する。加えて再生可能エネルギーであるBDFを製造する。さらに市が設立した地域新電力会社と連携し、エネルギーの地産地消を推進することで、2050年ゼロカーボンシティの実現を目指す。また、条例により太陽光発電設備の適正な導入・事業実施が図られるよう働きかける。
---------	--

対象	市民及び市内事業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	再生可能エネルギーの適正な導入と活用を推進する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
バイオディーゼル燃料(BDF)製造量		成果指標 L	1,350	1,600	700	700	
国交付金活用による再エネ導入容量(個人・事業所)		成果指標 kW	155	320	184	320	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価		重点化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)		9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果		
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				単位	
01	廃食用油再生事業		指標：廃食用油回収量(秩父市分)	8,000	活動指標	C				
			2,979,404	3,425,907	3,994,000	11,012	L	縮小	縮小	
02	メガソーラー維持事業		指標：事業の維持件数	1	成果指標	A				
			1,441,415	1,443,237	1,466,000	1	件	維持	維持	
03	廃食用油再生事業(定住)		指標：廃食用油回収量(4町分)	6,000	活動指標	C				
			135,297	167,282	98,000	4,905	L	縮小	縮小	
04	発電設備適正導入推進事業		指標：-	-		-		B		
			0	0	0	-		維持	拡充	
05	地域新電力会社連携事業		指標：秩父新電力㈱電源構成の地産地消率	30	成果指標	B				○
			2,121,844	2,490,474	2,726,000	確定後報告	%	維持	拡充	
06	地域再エネ等導入推進事業		指標：国交付金活用による再エネ設備導入件数(個人・事業所)	46	成果指標	B				◎
			48,773,700	52,632,282	103,400,000	36	件	維持	拡充	
07			指標：							
08			指標：							
09			指標：							
10			指標：							
11			指標：							
12			指標：							
13			指標：							
14			指標：							
(参考) 最 終 予 算 額 (円)			57,498,000	82,834,000						
事業費の合計(円) (A)			55,451,660	60,159,182	111,684,000					
		財源内訳	国庫支出金	43,653,000	38,371,000	66,250,000				
			県支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			一般財源	11,798,660	21,788,182	45,434,000				
		正規職員	業務量	1.45人	1.50人					
			人件費(B)	8,900,638	9,424,457					
		会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.77人	0.77人					
			人件費	2,526,435	2,826,418					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			64,352,298	69,583,639						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業(1つ以内)
○：重点化必要事業(1つ以内)
△：劣後化可能事業(1つ以内)
▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×		D	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標の設定は、基本事業の意図を数値化しており適切である。なお、BDF製造量の目標値は、設備性能・予算・需要量等を考慮し決定しているが、BDFの使用車両が減少したこともあり、目標を大きく下回ったことから、目標値の見直しを検討する。 また、環境省交付金を活用した再エネ導入による電力容量は目標値を下回っているものの、前年度に比べ補助件数は増加傾向にあるため、引き続き適切な事業準備を進め、目標値の達成を目指す。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 廃食用油再生事業では、BDFが再生可能エネルギーの一種であることから、基本事業の意図を達成するための事務事業となっている。また、市が宣言した「2050年ゼロカーボンシティ」実現のためには更なる再生可能エネルギーの拡充を図る必要があり、その電力を地産地消するためには、秩父新電力㈱との連携を強化していく必要があることから、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域全体（家庭・事業所・公共施設）に再生可能エネルギーの適切な導入を図るためには、それぞれの役割を明確にし、連携・支援を図りつつ、バランスよく導入することが重要である。国において屋根置き太陽光導入の機運が高まってはいるものの、中小事業所や一般住宅における導入がなかなか進んでいないことから、自治体が率先して導入を図り、その効果を事業所・家庭に波及させることが重要であるため、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、地域内での再生可能エネルギー発電設備の適正な設置を促し、地産地消を推進していくためには、太陽光発電設備の設置を加速化させるとともに、地域の脱炭素化に意欲的な電力会社「秩父新電力㈱」との連携を図ることが重要であることから重点化事業として設定した。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案			改善 状況
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	本事業は、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）の採択を受け、令和6年度から令和10年度までの5ヵ年計画で実施するものである。令和8年度以降の目標達成に向け、個人住宅のほか、事業所に対する補助件数が増加となるよう、適切な広報活動及び事前準備を実施していく。	令和6年度に国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）の採択を受け、再エネ設備等の導入に対する補助事業（5ヵ年事業）を実施している。来年度以降、補助件数が増加し、ますますの再エネ導入推進が図れるよう、本補助事業の周知を含めた事前準備を適切に進めていく。 本補助事業では、計画達成に向け事前準備を進めたことにより、前年度を上回る補助実績を残すことができた。しかしながら、目標件数には届かなかったため、効果的な周知方法を検討するなど事前準備を進めていく。	改善 状況 △
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	廃食用油の回収は、定住事業として定着し一定の需要はあるが、BDF製造に係る費用対効果は低い。BDF製造事業の縮小を進めるとともに、BDF製造を終了した場合の廃食用油回収事業の継続方法、回収後の処理方法等について検討を行う。		
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 国の交付金を活用し個人・事業所・公共施設へバランスよく再生可能エネルギーの導入を推進することで、政府が掲げる「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」に寄与することができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	諸 克和	電話番号 0494-22-2378
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07020001	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	廃棄物処理適正化対策事業		
総合振興計画	分野	4 環境	総合振興計画 49 ページ
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	1 ごみ対策の推進	

基本事業の概要	住民の快適な生活環境を保全するため、ごみの不法投棄対策、一斉清掃の支援及び環境衛生推進員の活動推進を行う。また、有価物回収事業においては、登録団体へ1kg当たり6円の報奨金を、協力団体へは1円の助成金を交付している。町会からの資源ごみ(紙、布、カン及びビン)回収に対しては、1kg当たり1円の報奨金を交付している。
---------	---

対象	市内各地域、住民、事業者、清掃活動実施団体(町会等)、環境衛生推進員及び有価物回収事業の登録団体及び協力団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	ごみの不法投棄をなくすとともにごみ処理に係る負担を軽減し、適正なごみ処理を行う。また、資源の有効利用及び再利用を促進する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
回収した不法投棄物の減少量	前年度回収量－今年度回収量	成果指標 kg	1,720	2,000	1,570	2,000	
有価物の回収量	回収量	成果指標 kg	568,053	600,000	482,681	600,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	不法投棄対策事業	指標：不法投棄回収量			17,000	活動指標	B	◎
		7,831,897	6,692,727	7,160,000	13,950	kg	維持：拡充	
02	環境衛生推進員連絡会補助事業	指標：活動推進員数			154	活動指標	A	○
		3,394,110	3,408,280	3,544,000	154	人	維持：維持	
03	資源回収支援事業	指標：有価物回収事業登録団体による回収量			600,000	成果指標	B	○
		6,216,177	5,654,128	8,958,000	482,681	kg	維持：拡充	
04	動物死体収集・運搬事業	指標：動物死体収集・運搬委託件数			-	投入指標	A	
		1,096,700	1,126,620	3,788,000	8	件	維持：維持	
05	不法投棄等防止対策事業(定住)	指標：啓発チラシ配布枚数			26,000	活動指標	B	
		370,150	372,900	414,000	26,000	枚	維持：拡充	
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 18,909,034 17,254,655 23,864,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	18,909,034	17,254,655	23,864,000
正規職員	業務量	1.00人	1.06人	
	人件費(B)	6,138,371	6,659,949	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,047,405	23,914,604	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 不法投棄回収量については、年々減少を続けてきたが、ここ数年増減を繰り返している。指標については、基本事業の意図を適切に数値化している。有価物回収量は人口減や育成会の活動の減少等から、令和6年度よりも減少して、令和6年度と同様、目標値を達成できなかった。なお、過去の実績を参考に目標値と定めているため、目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父市環境保全条例に基づいた良好な環境の保全に関する事業を網羅しており、総合的な施策を実施している。 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父市は地形的に山間部や山林の面積が多いことから、ごみの不法投棄がされやすい。また、山間部だけでなく市街地においてもごみのポイ捨てやマナーを守らずにごみステーションに排出されるごみが多く見受けられる。風光明媚な観光地の保全と快適な生活を維持するため、不法投棄パトロール並びにごみの回収、分別及び適正処理の啓発を継続していくことが重要と考える。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	不法投棄回収量の削減及び有価物回収量の増加を図るべく、市ホームページ等による啓発をより充実させる。		
			改善 状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 報奨金の引き上げを行ったことにより、資源ごみの回収量増加に繋げて行きたい。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	西 嘉章	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	07020002	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	衛生対策事業		
総合振興計画	分野	4 環境	
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	3 衛生対策の推進	総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要	希望する町会及び個人へ消毒機等の貸出しを行うほか、殺そ剤等の無料配布などを行い、害虫の大量発生や被害を防ぐ。また、犬の登録事務及び集合狂犬病予防注射を実施し、狂犬病の発生を予防するほか、野良猫に不妊及び去勢手術を実施した費用を補助し、野良猫の増加を防止することで、中長期的にふん尿などの生活環境問題の改善を図る。
---------	--

対象	害虫(はえ等)、ねずみ及び野良猫に困っている市民並びにそのほかの市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	害虫(はえ等)及びねずみの駆除並びに狂犬病の発生予防並びに野良猫の増加防止により、生活環境の保全、改善及び公衆衛生の向上を図り、市民の安心安全な生活を確保する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消毒等実施及び薬剤配布件数		成果指標 件	5,089	5,000	5,213	5,000	
狂犬病発生件数		成果指標 件	0	0	0	0	
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付件数		成果指標 件	17	15	14	15	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名		指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価	重 点 化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01		害虫対策事業	指標：消毒等実施及び薬剤配布件数			5,000	活動指標	B	◎
			2,899,090	2,605,938	2,203,000	5,213	件	縮小：維持	
02	－	狂犬病予防対策事業	指標：狂犬病発生件数			0	成果指標	A	
			300,605	311,328	737,000	0	件	維持：維持	
03		野良猫対策事業	指標：飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付件数			15	成果指標	B	
			111,000	100,000	02へ合算	14	件	縮小：維持	
04			指標：						
05			指標：						
06			指標：						
07			指標：						
08			指標：						
09			指標：						
10			指標：						
11			指標：						
12			指標：						
13			指標：						
14			指標：						

(参考) 最終予算額(円) 4,497,000 3,717,000

事業費の合計(円) (A) 3,310,695 3,017,266 2,940,000

財源内訳 国庫支出金 65,000 62,000 105,000

県支出金 1,722,780 1,766,070 1,807,000

地方債 1,522,915 1,189,196 1,028,000

その他特定財源

一般財源

正職員 業務量 0.80人 0.70人

人件費(B) 4,910,697 4,398,080

会計年度任用職員(事業費に含む) 業務量

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 8,221,392 7,415,346

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定も適切であり、達成することもできた。引き続き事務事業の更なる周知などにより向上を図っていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 基本事業は、市を実施主体とした上で市民との協働により効果を発揮する事務事業で構成されており、市民との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要									
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 害虫の発生が見込まれる時期に希望する町会等へ貸出し可能となるよう運用方針を見直すことで、基本事業指標を達成できるようにするため重点化した。										
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由									
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)								
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	狂犬病予防注射の接種率向上を図るべく、市ホームページ等による啓発をより充実させる。	狂犬病予防注射の接種率向上を図るべく、市ホームページ等による啓発をより充実させる。 啓発方法について検討中。 <table border="1" style="float: right;"> <tr><td>改善状況</td></tr> <tr><td>×</td></tr> </table>	改善状況	×						
改善状況										
×										
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		<table border="1" style="float: right;"> <tr><td>改善状況</td></tr> <tr><td></td></tr> </table>	改善状況							
改善状況										
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		<table border="1" style="float: right;"> <tr><td>改善状況</td></tr> <tr><td></td></tr> </table>	改善状況							
改善状況										
行政改革大綱推進項目										
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>PPP・PFI・包括外部委託等導入数</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数	0			0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数							
0			0							
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー										
狂犬病予防注射の接種率を向上させ、より安心安全な市民生活を確保する。										

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07020003	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	公衆トイレ維持管理事業		
総合振興計画	分野	4 環境	
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	3 衛生対策の推進	総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要	市内の公衆及び観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、快適に利用できるよう適正な維持管理を行う。
---------	--

対象	市内の公衆及び観光トイレ利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	トイレを衛生的に保つことで、快適に利用していただく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
トイレについての苦情件数		成果指標 件	24	30	17	20	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	公衆トイレ維持管理業務	指標: トイレ1か所当たりの清掃回数				207	活動指標	B	◎
		36,123,900	36,376,551	49,721,000	209	回			
02	羊山公園内臨時仮設トイレ清掃業務	指標: トイレ清掃日数				34	活動指標	A	
		2,257,870	3,010,000	01へ合算	34	日			
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円) 42,424,000 45,758,000

事業費の合計(円) (A) 38,381,770 39,386,551 49,721,000

財源内訳 国庫支出金 159,711 157,056 160,000

県支出金 38,222,059 39,229,495 49,561,000

地方債 0.64人 0.60人

一般財源 3,928,557 3,769,783

正規職員 業務量 人件費(B)

会計年度任用職員 業務量 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 42,310,327 43,156,334

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定も適切であり、達成することもできた。今後も速やかな修繕対応等により改善を図っていききたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切であるが、今後は地域住民の協力を得ながら、なるべく財政負担を減らせるよう努めていきたい。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 各トイレの利用状況に応じた清掃を実施することで、目標の達成に繋がるため。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
予 算 を 伴 う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	施設の老朽化等の問題を抱えるトイレは、今後、施設の統廃合、 廃止又は改修について検討していく。	施設の老朽化等の問題を抱えるトイレは、今後、施 設の統廃合、廃止又は改修について検討していく。	改善 状況
		浄化槽の故障により休止していた、浦山水草 公衆トイレについて、利用率や維持管理費用 を考慮し廃止した。令和8年度に解体予定。	△
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	財政負担を軽減するために、清掃委託をシルバー人材センター から町会や隣接する施設管理者に移行するなど、今後の維持管 理方法について地域住民の協力を得ながら見直しを行う。また、 施設の老朽化等による問題を抱えていることから、今後は施設 の統廃合や廃止、改修についても検討していく。	財政負担を軽減するために、清掃委託をシルバー人材センターから町会 や隣接する施設管理者に移行するなど、今後の維持管理方法について地 域住民の協力を得ながら見直しを行う。また、施設の老朽化等による問題 を抱えていることから、今後は施設の統廃合や廃止、改修についても検 討していく。	
		上述のことについて検討中。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公衆及び観光トイレの快適な利用及び市のイメージアップが見込まれる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	西 嘉章	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07020004	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	広域市町村圏組合関連事業		
総合振興計画	分野	4 環境	
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	-	総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	秩父地域1市4町で構成している秩父広域市町村圏組合と協力連携し、広域化した事業(廃棄物・し尿処理、斎場運営及び水道事業)を適正に推進していく。
---------	---

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父広域市町村圏組合に負担金等を支払い、広域化した事業(廃棄物・し尿処理、斎場運営、水道事業)の安定化を図り、生活環境の維持及び利便性を確保する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市民一人一日当たりのごみ排出量(資源ごみを除く。)	(可燃ごみ+不燃ごみ)/人口/365日	成果指標 g	981.	800.	977.	800.	ちちぶ環境基本計画により
し尿くみ取収集量当たりの所要経費	年間委託料/収集量(ℓ)	成果指標 円	43.	-	48.	-	
火葬件数		成果指標 件	984.	-	958.	-	
管路更新率	更新総延長/更新計画予定延長	成果指標 %	35.1	20.	16.5	20.	5年間の更新計画として35km更新を目標

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)		9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額			単位	
01	清掃費負担事業	指標:市民一人一日当たりのごみ排出量		800.	成果指標	A		
		430,320,000	441,539,000	474,882,000	977.	g	維持; 維持	
02	ごみカレンダーインターネット掲載事業	指標:収集に関するトラブルの発生率		-	成果指標	D		
		-	-	0	-	回	完了; 完了	
03	し尿処理費負担事業	指標:収集量実績		-	活動指標	A		
		184,160,000	180,441,000	172,581,000	1,009,646.	ℓ	維持; 維持	
04	し尿処理推進事業(定住)	指標:収集量実績		-	成果指標	D		
		9,000,000	0	0	-	ℓ	皆減; 休廃止	
05	斎場費負担金	指標:火葬件数		-	活動指標	A		
		69,730,000	78,876,000	87,185,000	958.	件	維持; 維持	
06	上水道事業負担事業	指標:給水戸数		40,170.	成果指標	A		
		241,321,000	241,177,000	240,355,000	39,797.	戸	維持; 維持	
07	上水道事業出資事業	指標:給水戸数		40,170.	成果指標	A		
		1,045,634,000	1,164,175,000	126,866,000	39,797.	戸	維持; 維持	
08	水道広域化事業(定住)	指標:給水戸数		40,170.	成果指標	A		
		18,118,000	19,991,000	13,782,000	39,797.	戸	維持; 維持	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	1,998,283,000	2,126,199,000	1,115,651,000
正職員	業務量	0.80人	0.70人	
	人件費(B)	4,910,697	4,398,080	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,003,193,697	2,130,597,080	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化しており、目標値はいずれも適切である。 実績値について、市民一人一日当たりのごみ排出量については目標値に届かず、管路更新率については実績値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父広域市町村圏組合に秩父市が負担金等を支払い事業を行ってもらうことは適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07020005	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	自然保護対策事業		
総合振興計画	分野	4 環境	
	政策	1 自然環境との共存	
	施策	1 自然環境保全活動の推進	総合振興計画 46 ページ

基本事業の概要	自然公園のパトロールを行い、遊歩道等に不具合が生じた場合は関係機関と連絡を取り利用者の安全確保や利便性の向上を図る。特定外来生物防除事業及び有害鳥獣捕獲許可等事業(第二種特定鳥獣個体分析調査業務含む。)を行うことで、生態系のバランスを保ち、住民と野生鳥獣の共生を図る。
---------	--

対象	野生鳥獣生息地域で鳥獣被害を受けている住民及び自然公園利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	鳥獣による各種被害の削減、特定外来生物への対応及び自然公園の環境保全を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自然公園パトロール年間実施回数		活動指標 回	12.	12.	6.	12.	
アライグマ捕獲数		成果指標 頭	308.	300.	346.	300.	
ニホンジカ・イノシシ捕獲数		成果指標 頭	805.	1,000.	962.	1,000.	
オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数		活動指標 枚	-	5,500.	5,500.	5,500.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	自然公園事務	指標:パトロール年間実施回数	6.	活動指標	A			
		45,092	90,178	319,000	6.	回	維持:維持	
02	特定外来生物防除事業	指標:アライグマ捕獲数	300.	成果指標	A			
		2,037,326	2,263,940	3,083,000	346.	頭	維持:維持	
03	有害鳥獣捕獲許可等事業	指標:ニホンジカ及びイノシシ捕獲数	1,000.	成果指標	A			
		3,410,667	3,890,156	3,639,000	962.	頭	維持:維持	
04	自然保護対策事業(定住)	指標:オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数	5,500.	活動指標	A			
		0	49,500	0	5,500.	枚		
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 5,493,085 6,293,774 7,041,000

財源内訳 国庫支出金 3,856,360 4,406,380 4,280,000

県支出金 1,636,725 1,887,394 2,761,000

地方債 1,04人 1.17人

一般財源 6,383,906 7,351,076

正職員 業務量 人件費(B)

会計年度任用職員 業務量 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 11,876,991 13,644,850

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。ニホンジカ・イノシシ捕獲数の目標値は秩父市鳥獣被害防止計画に基づき設定しており、令和7年度の実績値は目標値に届かなかったが、令和6年度より増加しており、野生鳥獣を相手にしていることを鑑みると、おおむね適切であるとする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	有害鳥獣の捕獲数増加を図るためには、若い世代や多くの市民に狩猟免許を取得してもらうよう免許取得補助金を紹介する等、他部局と連携しながら呼び掛ける必要がある。市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めてもらうことも含めて、周知する方法を検討していく。	有害鳥獣の捕獲数増加を図るためには、若い世代や多くの市民に狩猟免許を取得してもらうよう免許取得補助金を紹介する等、他部局と連携しながら呼び掛ける必要がある。市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めてもらうことも含めて、周知する方法を検討していく。 上述について検討中。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
狩猟免許取得者の拡充を図ることで、有害鳥獣の捕獲数増加が見込める。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	西 嘉章	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	07020006	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	生活環境対策事業		
総合振興計画	分野	4 環境	
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	2 生活環境保全対策の推進	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要	公害を防止するとともに自然環境を保全していくため、各種関係法令に基づく指導等を実施している。また、水質、騒音等の環境測定を行い、環境の経年変化の様子を考察し、公害防止策の一助として役立てている。そのほか、広報媒体を使用し関係者への公害防止意識の啓発を図っている。
---------	---

対象	市民、公害担当職員、事業所、廃棄物関係者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	公害発生の防止について理解してもらうとともに、公害発生時の対処ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度) 目標値	実績値	9年度 目標値	他団体の指標(数値)
市報を活用した光化学スモッグ及びPM2.5の注意喚起回数		活動指標 1	3.	1.	2.	1.	
公害測定調査における基準値適合箇所数の比率	基準値適合箇所数/公害測定調査箇所数×100	成果指標 %	76.	80.	78.	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)				
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額	実績値(下段)	単位
01	公害測定分析事業	指標: 公害測定調査箇所数における基準値適合箇所数の比率	80.	成果指標	A	
		3,521,441	3,926,318	5,573,000	78.	%
02	焼却炉無料回収事業	指標: 焼却炉回収数	20.	成果指標	A	
		6,460	803	01へ合算	8.	個
03	公害防止啓発事務事業	指標: 市報等による注意喚起回数	1.	活動指標	A	
		23,562	28,654	185,000	2.	回
04	公害苦情処理業務	指標: 苦情受付数における解決数の比率	100.	成果指標	A	
		17,820	29,910	03へ合算	100.	%
05		指標:				
06		指標:				
07		指標:				
08		指標:				
09		指標:				
10		指標:				
11		指標:				
12		指標:				
13		指標:				
14		指標:				

(参考) 最終予算額(円)	5,781,000	6,420,000	
事業費の合計(円) (A)	3,569,283	3,985,685	5,758,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	13,200	144,410
	地方債		140,000
	その他特定財		
	一般財源	3,556,083	3,841,275
			5,618,000
正規職員	業務量	1.20人	1.33人
	人件費(B)	7,366,045	8,356,351
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	10,935,328	12,342,036	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定も適切である。実績値は目標値に及ばなかったものもあるが、事務事業の更なる工夫により向上を図っていきたい。なお、令和7年度の公害測定調査における基準値適合箇所数の比率は前年度より上昇したものの、河川水質調査の結果が環境基準に適合しない箇所が多かったため目標値を達成できなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		光化学スモッグの発信情報は埼玉県大気環境課から防災無線を通してファクシミリで危機管理課が受信するが、生活衛生課に情報が届くまでに時間が掛かる。埼玉県公式Lineや埼玉県大気環境課運営の「埼玉県の大気状況」を確認し、速やかな情報取得に努め、市民への光化学スモッグ情報提供を行う。 市ホームページや防災無線で市民への光化学スモッグ情報提供を行った。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公害情報の速やかな発信は市民の健康被害防止につながり、公害対策が図られる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	西 嘉章	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07020007	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	産業廃棄物・土砂等堆積対策事業		
総合振興計画	分野	4 環境	
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	2 生活環境保全対策の推進	総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要	市内2か所の産廃処分場及び1か所の産廃中間処理場について、協定書に基づき監視指導を行う。また、新たな設置計画については必要な手続を義務付け、紛争予防及び調整を図る。土砂等堆積事業者に対しては、条例規制による指導を行うとともに搬入土の土壌分析調査を実施させる。岩石採取事業者に対しては、採石法により、災害防止に係る意識の向上を図ってもらうために立入調査を実施する。
---------	---

対象	土砂等堆積事業者、事業を実施するもの、産業廃棄物関係者及び不法投棄者
意図 (対象をどのようにしたいか)	産業廃棄物処分場の安全管理及び適正処理を行わせるとともに、新たな計画については必要な手続を実施させる。また、無秩序な土砂等堆積及び産業廃棄物の不法投棄を防止する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
産業廃棄物不法投棄の指導回数		成果指標 回	0		0		
土壌分析、測量及びボーリング調査回数		活動指標 回	1		1		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	産業廃棄物不法投棄対応事務	指標：産業廃棄物不法投棄の監視回数	—	—	—	活動指標	A	
		16,645	5,136	07020001-01へ合算	0	件	維持；維持	
02	土砂等堆積対策事業	指標：土壌分析、測量及びボーリング調査回数	—	—	—	活動指標	A	
		66,000	44,000	9,316,000	1	回	維持；維持	
03	紛争処理審査委員会事業	指標：紛争処理委員会開催回数	—	—	—	活動指標	A	
		0	0	56,000	0	回	維持；維持	
04	採石法に関する事務	指標：立入検査回数	—	—	3	活動指標	A	
		—	—	0	3	回	維持；維持	
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 82,645 49,136 9,372,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	52,000	144,410	
	一般財源	30,645	▲ 95,274	9,372,000
正規職員	業務量	0.70人	0.70人	
	人件費(B)	4,296,860	4,398,080	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,379,505	4,447,216	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値は設定していない。
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

 Action

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07020008	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	墓地・納骨堂及び火葬場の経営許可事業		
総合振興計画	分野	4 環境	
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	-	総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	墓地埋葬法に基づき、墓地、納骨堂、火葬場の経営許可を適切に行う。
---------	----------------------------------

対 象	墓地等を経営しようとする者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	墓地埋葬法に基づき、墓地、納骨堂、火葬場の経営許可を適切に行うことにより市民の宗教感情に適合した生活環境の保全を図る

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
墓地・納骨堂・火葬場の経営許可件数		成果指標 件	0		0		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)		9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	墓地、納骨堂及び火葬場の経営許可事務	指標：許可件数			—	成果指標 件	A 維持：維持	
02		指標：		0	0			
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	0.01人	0.01人	
	人件費(B)	61,384	62,830	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	61,384	62,830	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
			改善 状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	西 嘉章	電話番号 0494-25-5202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07030001	担当課所名	下水道課
基本事業名	下水道事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
		総合振興計画	58 ページ

基本事業の概要	公共下水道事業計画区域内の下水道管路施設の維持管理、計画的な点検調査を実施し下水の流下機能の停止を未然に防止し、適切な汚水処理が行えるようにする。
---------	---

対象	公共下水道区域内の市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	公共下水道の普及促進を図り、適切な汚水処理が行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公共下水道整備率	処理区域面積/ 事業計画区域面積	成果指標 %	89.9	90.	89.9	90.	
公共下水道水洗化率	水洗化人口/ 処理区域内人口	成果指標 %	98.6	98.4	98.7	98.7	全国類似団体平均: 91.9%(R6決算,247 団体)
経費回収率	使用料収入/ 汚水処理費	成果指標 %	84.1	84.1	84.4	100.	全国類似団体平均: 92.7%(R6決算,247団体)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	管渠維持管理事業	指標:マンホール巡視点検箇所数			200.	活動指標	C	
		62,038,368	43,454,579	114,763,000	167.	箇所	拡大: 拡充	
02	普及指導事業	指標:下水道使用料徴収率(現年度分)			98.	成果指標	A	
		40,402,622	45,759,071	43,497,000	98.6	%	維持: 維持	
03	管路建設事業	指標:整備延長			32.	活動指標	A	
		0	7,577,460	40,850,000	45.	m	維持: 維持	
04	管路改築事業	指標:管渠更新延長			318.	活動指標	C	◎
		70,811,400	205,913,300	399,180,000	113.	m	拡大: 拡充	
05	処理場改築事業	指標:更新対象資産点数			1.	成果指標	C	○
		2,890,800	7,147,800	30,396,000	1.	点	拡大: 拡充	
06	水洗化促進事業	指標:水洗便所改造資金貸付数			1.	成果指標	C	
		0	0	0	0.	件	縮小: 縮小	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		313,838,000	507,707,000					
事業費の合計(円)		(A)	176,143,190	309,852,210	628,686,000			
財源内訳	国庫支出金	25,983,000	93,917,000	140,673,000				
	県支出金							
	地方債	43,600,000	125,100,000	349,700,000				
	その他特定財	160,000	461,940	462,000				
正規職員	業務量	10.00人	10.00人					
	人件費(B)	79,501,804	83,591,724					
会計年度任用職員(事業費に含む)		業務量						
人件費								
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B)	255,644,994	393,443,934				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公共下水道事業の計画面積1088.20haに対して、処理区域面積は、令和7年度末現在978.23ha(整備率：89.89%)となり概成に近づいている。今後は、整備の必要性を見極めて少しずつ整備率が上がっていく予想である。使用者が負担すべき污水处理費が使用料収入でどれだけ賄われているかを示す経費回収率を改善するため、令和7年度には、秩父市下水道事業審議会において審議がなされ、「平均改定率24.7%が適当である」との答申がされたところであり、今後、使用料改定の準備を進めていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 秩父市公共下水道事業は、事業計画区域内の住民が公共下水道サービスを受益できることを目標に、管路の整備及び施設の維持管理を行っている。管路施設については、概成に近づいているが、耐用年数を超過した管渠延長の割合は、前年度比1.0ポイント増の32.7%であり施設の老朽化が進んでいるため、今後は下水道施設の更新である枝番号04管路改築事業の重要性が高まっていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共下水道の実施主体は、下水道法の規定に基づき市町村が管理することになっている。なお、個別の業務については、必要に応じて外部委託により実施している。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和元年度に策定した「秩父市ストックマネジメント計画」に基づき、令和2年度から計画的な管路施設(管渠、マンホール、マンホール蓋)の点検調査を開始している。下水道管渠布設延長206km(汚水管121km・合流管85km)の膨大な資産を計画的に維持管理していくためには、毎年度継続的に15km～18kmの点検調査を実施し、緊急度に応じて改築(更新・長寿命化対策)を実施していく必要があるため重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
			改善 状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	毎年度2.5億円程度の管渠改築事業(布設替工事・更生工事)が 予想されることから、着実に進捗可能な施工監理体制について官 民連携手法を含めて検討していく。 また、今年度秩父市下水道事業審議会において、適切な使用料 について審議を行い答申がされたことから、令和8年度改定に向 けて準備を進めて行く。	毎年度2.5億円程度の管渠改築事業(布設替工事・更生工事)が 予想されることから、着実に進捗可能な施工監理体制について 引き続き検討していく。	
		管路施設の維持管理・更新の執行体制を充実させるべ く、令和7年度には官民連携導入可能性調査を実施し た。	
			改善 状況
		○	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)
		0	事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ストックマネジメント計画に基づいた点検・調査・修繕・改築事業を実施していくことにより、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化、 予防保全型の維持管理を行うことができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新地 広 幸	電話番号 0494-25-5218
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	07030002	担当課所名	下水道課
基本事業名	農業集落排水整備事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
		総合振興計画	58 ページ

基本事業の概要	太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形地区の処理施設の維持管理、修繕および使用者からの使用料の徴収業務を行う。
---------	---

対象	農業集落排水(太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形)区域内の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	区域内の住民に、農業集落排水に接続していただき、生活排水を適切に処理することで、水質汚濁を防止し、悪臭を防ぎ、住民の生活環境の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
接続率	接続世帯/農業集落排水整備区域世帯	成果指標 %	83.4	85	84.5	85	
徴収率	収入済額/調定額	成果指標 %	83.4	90	98.3	98.5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	処理施設保守点検業務	指標:保守点検回数			52	活動指標	A	
		7,545,560	7,578,560	11,035,000	52	回	維持	維持
02	浄化槽清掃業務	指標:清掃回数			12	活動指標	A	
		14,277,531	14,073,600	19,954,000	12	回	維持	維持
03	処理施設情報配信サービス業務	指標:運転管理日数			365	活動指標	A	
		1,250,040	1,250,040	1,503,000	365	日	維持	維持
04	処理施設改築事業	指標:改築対象処理施設数			1	成果指標	C	◎
		9,713,000	0	7,590,000	0	処理施設	拡大	拡充
05	料金徴収事業	指標:使用料徴収率			90	成果指標	A	
		96,956	124,708	185,000	98.3	%	維持	維持
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		35,355,000	25,868,000	
事業費の合計(円)		(A)	32,883,087	23,026,908
財源内訳	国庫支出金	4,700,000		6,000,000
	県支出金			
	地方債	5,800,000		4,700,000
	その他特定財源			
	一般財源	22,383,087	23,026,908	29,567,000
正規職員	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費(B)	8,115,749	7,240,042	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)		(円)	(A)+(B)	40,998,836
				30,266,950

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 区域内住民が農業集落排水へ適切に接続し、生活排水が適正に処理されているかを確認するため、目標値の設定は適切である。更なる接続率の向上を図るため、未接続世帯への聞き取り調査やチラシ配布等により目標達成に努める。また、使用料は施設の維持管理に係る重要な財源であることから、徴収率を指標とし、徴収率の向上を図るため、定期的に催告書の発送や戸別訪問を行うことが望ましい。令和7年度の徴収率は、令和6年度と比較して、大きく上昇している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 農業振興地域の生活排水を適切に処理するため、処理施設の維持管理および改築（更新）を行っている。よって、事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農業振興地域の生活環境の向上及び農業用水の水質保全を目的に市が農業集落排水施設の維持管理をすることは妥当である。処理施設内の草刈り等の清掃業務については、受益者である地元維持管理組合へ業務委託し、連携を図っている。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 農業振興地域の生活環境の向上及び農業用水の水質保全のために、農業集落排水施設の維持管理を適切に実施することは、本事業の根幹をなすものであるため、処理施設保守点検業務と処理施設改築事業を重点事業と位置づけた。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	使用料徴収率を向上させるため、引き続き使用料未納者に対して戸別訪問を実施する。また、滞納者に対しては、滞納額分の定額での分割支払いを提案するなどして、さらなる徴収率の向上を目指していく。	使用料徴収率を向上させるため、引き続き使用料未納者に対して戸別訪問を実施する。今後は更なる徴収率の向上のため、納付書払いの使用者に対し、口座振替への変更を促す。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 区域内の人口減少や維持管理コストの上昇により財政負担が増加している状況であるため、使用料未納者に対して定期的に徴収業務を実施し、財源の確保を図ることで財政負担の軽減を図れる。また、処理施設の改築（更新）および統合を実施することで、施設の長寿命化や維持管理コストの低減化が期待できる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	新地 広幸	電話番号 0494-25-5218
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07030003	担当課所名	下水道課
基本事業名	戸別合併処理浄化槽事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
		総合振興計画	58 ページ

基本事業の概要	生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を目的に、合併処理浄化槽の普及を図る。
---------	--

対象	浄化槽処理区域に居住する者
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活排水による水質悪化や臭気の発生を抑制し、清潔な生活環境を整備する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
戸別合併処理浄化槽設置基数	単年度設置基数	成果指標 基	45	80	38	60	
単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽からの転換基数	単年度補助金交付基数	成果指標 基	13	48	9	30	
放流ポンプ槽設置基数	単年度補助金交付基数	成果指標 基	7	10	2	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	戸別合併処理浄化槽設置事業	指標: 戸別合併処理浄化槽設置基数	80	成果指標	B			○
		49,412,000	42,112,000	75,024,000	38	基	維持・拡充	
02	戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業	指標: 転換基数	48	成果指標	B			◎
		3,669,000	4,837,000	15,000,000	9	基	維持・拡充	
03	放流ポンプ槽設置事業補助金交付事業	指標: 放流ポンプ槽設置基数	10	成果指標	A			
		560,000	160,000	800,000	2	基	維持・維持	
04	戸別合併処理浄化槽法定検査業務	指標: 法定検査実施率	100	成果指標	A			
		11,637,000	11,934,000	12,258,000	100	%	維持・維持	
05	戸別合併処理浄化槽保守点検業務	指標: 保守点検実施率	100	成果指標	A			
		14,583,030	14,818,430	24,892,000	100	%	維持・維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		81,174,000	88,608,000					
事業費の合計(円) (A)		79,861,030	73,861,430	127,974,000				
財源内訳	国庫支出金	17,073,000	12,023,000	25,008,000				
	県支出金	6,569,000	4,837,000	15,000,000				
	地方債	24,900,000	24,200,000	37,800,000				
	その他特定財	4,530,000	3,830,000	6,150,000				
	一般財源	26,789,030	28,971,430	44,016,000				
正規職員	業務量	2.00人	2.00人					
	人件費(B)	13,795,949	15,841,417					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		93,656,979	89,702,847					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 設置事業は、令和5年度からの地域計画最終年度であり、最終年度では過去の実績値の差異を勘案し目標値を80基と設定し浄化槽整備を進める必要があった。しかし、人口減少や新築数の減少に加え、昨今の物価上昇等による影響もあり、目標を達成することができなかった。今後もこの情勢について、先が見通せない状況であり、劇的に浄化槽設置件数が上方修正するようなことは考え難い。しかしながら、この事業は生活排水を適正に処理できる重要な施策である為、事業を継続するとともに情勢に沿った目標値に設定し直し事業を進める必要がある。転換費補助金交付事業は、目標値を48基としたが、実績としては前年度を下回った。対象者の渉外も実施したが、ある程度の転換が進んでいることもあり、残る対象者は、高齢であることや、現状で不便がないことが転換が進まない主な理由であると考ええる。放流ポンプは過去の実績から目標値を10基と定めて浄化槽の整備を図る必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 当事業は、生活排水による水質汚濁防止と生活環境の改善を目的に、排水処理基本計画を策定し、浄化槽整備区域内の世帯に対して市が浄化槽を設置する事業である。この目的を達成するためには事務事業を継続して実施する必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共浄化槽等整備推進事業は、環境省・埼玉県が特に注力する事業であり、汚水処理の普及促進について市が実施主体として進めていくことが妥当と考える。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業は埼玉県生活排水処理施設整備構想に基づき、公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を図るため、国の循環型社会形成推進交付金を活用し、戸別合併処理浄化槽の整備を進めるものであり、戸別合併処理浄化槽設置事業が当事業全体の根幹をなすものであることから重点化事業に位置付けた。また、戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業は、特に未処理排水を排出する単独処理浄化槽及び汲取り便槽からの転換が基本事業の目的達成に最も効果的で重要なことであることから、最重点事業と位置付けた。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予 算 を 伴 わ ない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案 引き続き戸別合併処理浄化槽を整備し、公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を図るために、新たな循環型社会形成推進地域計画を策定する。 浄化槽維持に必要な法定検査実施について、検査機関の埼玉県浄化槽協会と連携し検査率の向上を図るとともに単独処理浄化槽使用者に転換促進を図る。	6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 令和5年度に実施した戸別訪問で一定の成果が得られたと考えており、今後は、重点エリアを決め、転換対象物件への個別指導を実施し、転換促進に努めて改善を図る。 戸別訪問を実施した結果、数件の転換に繋げることができた。また、対象者の経済的な事情や高齢を理由に転換工事とまでは至らない事例も多かった。しかし、転換補助制度の周知ができたことにより、一定の成果があったと考えている。 改善状況 △
予 算 を 伴 う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	令和2年度に策定した循環型社会形成推進地域計画は令和7年度までの1年間の延長を行った。令和8年度からは新たな地域計画を策定する。新たに策定される令和8年度からの地域計画を基に、生活排水による水質悪化や臭気の発生を抑制し、清潔な生活環境を整備する。 地域計画は令和6年度までの5か年計画であったが、令和8年度に秩父市の生活排水処理基本計画を作成することもあり、本計画も始期を合わせるため、令和7年度まで1年間の地域計画の延長を行った。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 新たな地域計画の策定は、生活環境の改善や水質汚濁防止に対して中長期的な取り組みとして大きく期待できる。また、県浄化槽協会と連携し広報することは個人設置浄化槽の検査率の向上を図るとともに転換促進にも寄与すると考え、当事業の目標達成への効果に期待ができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新地 広幸	電話番号 0494-25-5218
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040001	担当課所名	下水道センター
基本事業名	下水道センター維持管理事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
		総合振興計画	58 ページ

基本事業の概要	下水道センター、汚水中継ポンプ場(4か所)、マンホールポンプ(36か所)の運転管理を行う。公共下水道区域からの汚水を処理施設で受け入れ、関係法令の排出基準値以下に浄化処理して放流し、公共用水域(荒川)の水質保全を図る。
---------	---

対象	公共下水道区域の利用者、市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	下水道法、水質汚濁防止法等の法令に従い、排出基準値を満たす処理水を放流する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
放流水水質(BOD)		成果指標 mg/L	2.5	15	2.9	15	下水道法 15mg/L以下
放流水水質(SS)		成果指標 mg/L	2	40	2	40	下水道法 40mg/L以下
放流水水質(PH)		成果指標 —	7.3	基準値以内	7.3	基準値以内	下水道法 5.8～8.6
下水道処理施設の無事故率		成果指標 %	100	100	100	100	100

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	ポンプ施設維持管理事業 【一部令和8年度へ繰越】	指標:施設稼働日数			365	成果指標	C	
		21,805,919	21,573,162	27,474,000	365	日	拡大 拡充	
02	処理場維持管理事業 【一部令和8年度へ繰越】	指標:水質基準超過日数			0	成果指標	C	◎
		281,078,573	277,818,312	370,279,000	0	日	拡大 拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 320,998,000 336,284,000

事業費の合計(円) (A) 302,884,492 299,391,474 397,753,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	302,884,492	299,391,474	397,753,000
正規職員	業務量	3.66人	3.66人	
	人件費(B)	22,466,438	26,002,420	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		325,350,930	325,393,894	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市の公共用水域の水質保全は秩父市生活排水処理基本計画に基づき、中央地区、影森、大野原等の地域を処理するのが、下水道事業であり、基本事業指標と目標値は、下水道法による排出基準とし、実績値は目標値をクリアしている。今後も施設の更新を進め安定的に下水処理が進められるように事業を進めるとともに、各施設の保守点検を継続的に行い適切な水質管理を実施したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 下水道事業は汚水を浄化する終末処理場施設と汚水を運ぶ管渠施設により構成されている。下水道区域内の終末処理場まで自然流下で流せない地域にポンプ場及びマンホールポンプ場を設置し汚水を終末処理場へ送るものであり、それぞれが適切な運転・維持管理を実施することにより公共下水道区域内の汚水の適正な浄化処理ができるものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令（下水道法）の定めにより、公共下水道は秩父市が管理を行うことになっている。 下水道センター、ポンプ場及びマンホールポンプ場の運転管理・維持管理業務を業務委託しているが、前述のとおり管理者は秩父市であり、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全を目的としているため適切である。なお、下水道センター全体の施設の運営、機器修繕等の発注業務は市職員が行っている。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 処理場維持管理事業は、下水道汚水処理を担う処理施設の運転管理が主な事業であり、下水道事業の根幹的な事業であるため、最重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	担当業務のローテーション等により、職員相互の協力体制と技術の向上に努める。	担当業務のローテーション等により、職員相互の協力体制と技術の向上に努める。 職員の異動により対応可能な業務に偏りが生じたため、業務量の平準化や担当のローテーションを今まで以上に心掛け、全職員で対応可能にした。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	こまめな修繕を行うことで、水質超過するような重大な事故の発生を防止する。	こまめな修繕を行うことで、水質超過するような重大な事故の発生を防止する。 水質超過するような重大な事故の発生を防止することができた。	改善 状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	修繕改築計画(ストックマネジメント計画)に基づきスムーズな修繕が実施できるよう必要な書類を用意しておく。	次の修繕改築計画(ストックマネジメント計画)の策定に際し必要な資料を作成精査しておく。 機器の不具合、整備状況を精査した。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
経費の縮減につながるとともに、職員間で技術の継承を行うことで継続的に安定した施設の運転管理が見込まれるため、止めることができない下水道事業を安心して住民に利用してもらえる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-22-1451
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040002	担当課所名	下水道センター
基本事業名	秩父みどりが丘工業団地下水管理事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
		総合振興計画	58 ページ

基本事業の概要	みどりが丘工業団地内の各企業からの事業排水(県条例の排水基準に適合した処理水)を施設で受け入れ、高度処理するための事業で、公共用水域の水質保全を図る。
---------	---

対象	みどりが丘工業団地の各事業所
意図 (対象をどのようにしたいか)	水域の水質保全を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
定期検査回数		活動指標 日	12	12	12	12	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)		9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	みどりが丘工業団地下水管理事業	指標：定期検査回数			12	活動指標	C	
		1,417,894	1,751,845	2,121,000	12		日	
02		指標：						
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			2,235,000	2,235,000	
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			1,417,894	1,751,845	2,121,000
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他特定財源			
		一 般 財 源	1,417,894	1,751,845	2,121,000
正規職員	業 務 量	0.34人	0.34人		
	人 件 費 (B)	2,087,046	2,415,525		
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業 務 量			
		人 件 費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			3,504,940	4,167,370	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本施設は、みどりが丘工業団地建設時の環境アセスメントにおいて、環境基準の排水規制では、現状河川水質が悪化する恐れがあるため、現状の河川水質を確保するために、BODの軽減等を目的に設置された施設である。 なお、現時点で工業団地からの排水量が想定より著しく少ないため施設は未稼働の状態であり、汚水の処理を行っていないため、水質汚濁防止法に規定された特定施設に該当しない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） みどりが丘工業団地排水処理施設条例に基づく事務事業であり、環境アセスメントに基づく施設の処理能力（2,300m ³ /日）に対して、各事業所からの排出量が少なく、現時点で河川への影響が少ない状況であり未稼働となっている。 このため、埼玉県企業局から秩父市へ移管後から現在まで、施設全体の稼働はしていないが、施設があるため、点検業務が必要となる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この施設は、埼玉県企業局が環境アセスメントにより計画・設置したもので、平成9年に秩父市に移管された。県条例、市条例（秩父みどりが丘工業団地排水処理施設条例）に基づき、総合振興計画の施策達成目標に係る事業で、実施主体は適切である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予 算 を 伴 わ ない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案 職員による巡視、清掃を行うことで景観・機能の維持に努める。	6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 職員による巡視、清掃を行うことで景観・機能の維持に努める。 職員による定期的な巡視や草木の除去により、景観を向上できた。 改善状況 ○
予 算 を 伴 う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案 将来的な施設廃止までの経過措置として、施設を休止できないか検討する。	将来的な施設廃止までの経過措置として、施設を休止できないか検討する。 完全な休止状態には至っていないが、最低限の維持管理で支出の削減を図っている。 改善状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案 職員の負担軽減を図るため、職員の巡視回数を減らすなど効率を重視しながら維持管理を行う。	職員の負担軽減を図るため、職員の巡視回数を減らすなど効率を重視しながら維持管理を行う。 最低限の維持管理で支出の削減を図っている。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
施設は稼働していないが水質は維持されている。現状のまま施設を休止できれば、周辺環境の悪化を懸念せずに予算を削減できる。 現在、警備委託を含め、最低限の維持管理を行っているため、休止による施設管理への影響も考慮しながら進めたい。 引き続き巡視点検と景観の保全を行っていく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 幸男	電話番号 0494-22-1451
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	07050001	担当課所名	聖地公園管理事務所
基本事業名	聖地公園管理運営事業		
総合振興計画	分野	4 環境	
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	3 衛生対策の推進	総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要	面積54.8haの聖地公園を設置し、清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。
---------	---

対象	墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園に訪れる人。
意図 (対象をどのようにしたいか)	心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。また、快適、安全に利用していただく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
墓所貸し出し数		成果指標 墓所	14,079	14,100	14,013	14,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事 務 事 業 評 価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実 績 値 (下 段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	施設維持管理事業	指標：墓所管理料現年度分収納率			99.00	成果指標	B	◎
		71,071,477	75,749,181	90,318,000	98.59	%	維持：拡充	
02	地域協働事業	指標：あんどん設置件数			8,500	成果指標	A	
		0	0	0	8,568	燈	維持：維持	
03	聖地公園グラウンド運営事業	指標：聖地公園グラウンド利用者数			5,000	成果指標	A	
		0	0	0	4,753	人	維持：維持	
04	児童交通公園運営事業	指標：利用人数			16,000	成果指標	A	
		0	0	0	15,497	人	維持：維持	
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)		78,518,000	86,076,000
事業費の合計(円) (A)		71,071,477	75,749,181
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		2,500,000
	地方債		
	その他特定財源	71,071,477	75,749,181
	一般財源	0	0
正規職員	業務量	3.00人	2.39人
	人件費(B)	18,415,313	15,016,301
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	5.88人	5.88人
	人件費	17,949,954	21,335,615
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		89,486,790	90,765,482

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 墓所の返還が増えるなか、できる限り利用者数を維持することを目指す。利用者のいない区画を減らすことが効率的な管理運営や景観の保たれにつながる。今年度は新規利用者が市内61人（前年度78人）、市外38人（前年度39人）となり、墓所の返還者は市内26人（前年度同数）、市外139人（前年度131人）だった。種別には墓石の建立費が高額な3種・4種の利用者が減少傾向にある。近年は自宅から近い霊園等への改葬が容易になっており、市外利用者の返還が増加しているものと考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 聖地公園墓地は墓所を提供する衛生施設としての機能と、地域住民や墓参者が植栽などを楽しむ都市公園としての機能がある。また児童交通公園と聖地公園グラウンドは文化、体育施設として市民生活の向上に寄与し、聖地公園内で一体的に管理をしている。あんどん祭は地域振興や伝統文化を保存する役割を担っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 墓地経営主体は原則として地方公共団体とする指針が厚生労働省により示されており、公共性・持続性の観点から秩父市が運営している。また墓地公園として沿道やグラウンド、児童交通公園等の施設を一体的に管理するうえでも、秩父市が主体になることが適当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 除草作業範囲を縮小するなど経費削減に努めているが、設備の更新や物価の高騰などにより経費は年々増加している。また園内の桜の老朽化も進み、害虫等の被害が発生している。快適で利用しやすい環境を維持することで利用者の定着を図るとともに、新規申込の促進や収納率の向上を目指す。	
	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	芝火災が多発していることを受け、注意喚起を徹底する。 6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 彼岸時に運行している無料送迎バスについて、運行形態の見直しを行う。バスの台数を維持したまま便数を増やすことで、利便性の向上を図る。 聖地公園と西武秩父駅、秩父鉄道駅間でそれぞれピストン輸送をしていた送迎バスを統合し、3か所を回る循環形式として発着本数を増やした。 改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	園内の樹木にクビアカツヤカミキリの被害が発生していることから、薬剤の注入や伐採を行う。 新芝生墓所の完成に合わせて聖地公園パンフレットを作成し、墓所の新規申込者数の増加を目指す。また墓所管理システムの更改に合わせ、必要な機能を盛り込むことで事務負担の軽減を図る。 令和7年度にパンフレットを作成し、墓所の申し込みを考えている人に配布している。墓所管理システムについては、機能を増やすことで開発費が大幅に増すことから、概ね現状維持とし、帳票出力など一部の機能を表計算ソフトで補っている。 改善状況 △
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	新芝生墓所の開設に向け、時期や募集方法の詳細を検討していく。また、引き続き除草剤の散布を実施するうえで、雑草の状況を見ながら使用薬剤、散布区画等を調整する。 新芝生墓所の貸し出し開始に向け、広報や募集方法を検討し、利用者の増加に繋げていく。また除草剤の散布を引き続き実施する。雑草の状況を見ながら使用する薬剤を調整し、繁殖が抑えられた区画は散布間隔を隔年以上にするなど、状況に応じて散布区画の見直しも検討する。 新芝生墓所の開設は擁壁補強工事の完了後を見込んでおり、引き続き開設時期や募集方法を検討する。また繰り返しの除草剤散布により一部の区画で繁殖が抑えられたため、令和8年度に散布区画を縮小する。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 安全で快適な墓地環境を維持することで、利用者の定着・増加を図る。また積極的に利用者の募集をし、市の財政に寄与する。聖地公園に墓所をお持ちでない市民の方に対しても、四季の植栽が楽しめる都市公園として提供する。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	木村 真	電話番号 0494-22-3469
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	07050002	担当課所名	聖地公園管理事務所
基本事業名	聖地公園整備事業		
総合振興計画	分野	4 環境	
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	3 衛生対策の推進	
総合振興計画			51 ページ

基本事業の概要	面積54.8haの聖地公園を設置し、清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。
---------	---

対象	墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園に訪れる人。
意図 (対象をどのようにしたいか)	清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、安全で、利用しやすい快適な環境にする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
管理不備による事故発生件数		成果指標 件	0	0	0		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	聖地公園整備事業	指標:管理不備による事故の発生件数	3,710,300	3,113,000	4,000,000	0	成果指標	A	
02		指標:					件	維持;維持	
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13	聖地公園擁壁補強事業【8年度～(新規)】	指標:	0	0	36,520,000				
14	聖地公園芝生墓所建設事業【～6年度(終了)】	指標:	46,376,000	0	0				
(参考)最 終 予 算 額 (円)			60,114,000	4,787,000					
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			50,086,300	3,113,000	40,520,000				
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特定財源	50,086,300	3,113,000	32,466,000				
		一般財源	0	0	8,054,000				
正規職員		業 務 量	0.75人	0.75人					
		人 件 費 (B)	4,603,778	4,712,228					
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業 務 量							
		人 件 費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			54,690,078	7,825,228					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大
コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 施設の老朽化に加えて、利用者の高齢化も進んでいる。そのためより安全対策を徹底することで事故防止に努める。令和7年度に重大事故や管理不備による事故は起きていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 利用者が安全で快適に利用できるように必要な整備工事を実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 墓地経営主体は原則として地方公共団体とする指針が厚生労働省により示されており、公共性・持続性の観点から秩父市が管理している。また墓地公園として沿道やグラウンド、児童交通公園等の施設を一体的に整備するうえでも、秩父市が主体になることが適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
聖地公園擁壁補強事業		聖地公園内のブロック積擁壁にずれが生じているため、利用者の危険を回避し、安全を確保するため擁壁補強工事を行う。また、工事の支障となる区画の墓地の移転を行う。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
聖地公園は開設から50年以上が経ち、設備の老朽化が顕著となっている。また利用者の高齢化も進み、いっそうの安全対策が求められている。そのため設備の更新や改修を行い、事故の予防に努める。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	定期的に設備の点検を行い、また利用者からの苦情や情報提供を記録化することで、改修が必要な箇所の早期発見を目指す。	定期的に設備の点検を行い、また利用者からの苦情や情報提供を記録化することで、改修が必要な箇所の早期発見を目指す。	
		改修が必要な箇所について所内で情報を共有している。	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	聖地公園は開園以来半世紀が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、安全性や利便性の更なる向上を図り、利用者数の維持につなげていく。	聖地公園は開園以来半世紀が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、安全性や利便性の更なる向上を図り、利用者数の維持につなげていく。	
		令和7年度は安全対策として舗装復旧工事、路肩整備工事などを行った。また破損した桶置場を修復し、快適な園内環境の維持にも努めた。	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	芝生墓所内の擁壁の補強工事を行い、事故を未然に防ぐ。また工事に伴い周辺墓所の移転交渉や、改葬申請を行う。	芝生墓所内の擁壁の補強工事を行い、事故を未然に防ぐ。また工事を実施するための設計業務や、周辺墓所の移転交渉を進めていく。	
		令和7年度は擁壁補強工事設計業務を委託し、当初の予定通り完了した。また工事に伴い移転が必要となる墓所の利用者にも順次連絡を取り、概ね順調に進んでいる。	
を			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	0		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
定期的な点検や改修工事を行うことで、施設の長期的な利用や効率的な運用を目指す。また墓地の需要が減少するなか、安全性や利便性を高めることで利用者数を維持し、市の財政に寄与する。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	木村 真	電話番号 0494-22-3469
----------------------	------	----------------------